

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年2月12日

【四半期会計期間】 第69期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 トーカロ株式会社

【英訳名】 TOCALO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三船 法行

【本店の所在の場所】 神戸市中央区港島南町六丁目4番4号

【電話番号】 078 - 303 - 3433(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 樽見 哲男

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区港島南町六丁目4番4号

【電話番号】 078 - 303 - 3433(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 樽見 哲男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第3四半期 連結累計期間	第69期 第3四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	30,726	28,486	39,558
経常利益 (百万円)	6,911	5,259	8,076
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,558	3,370	5,441
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,711	3,412	5,464
純資産額 (百万円)	38,912	41,308	39,665
総資産額 (百万円)	54,800	56,877	57,278
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	74.98	55.44	89.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	67.2	68.7	65.6

回次	第68期 第3四半期 連結会計期間	第69期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	22.07	20.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、第2四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報」の「2.報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

また、関係会社についての異動は、以下のとおりであります。

(溶射加工(単体))

関係会社の異動はありません。

(国内子会社)

関係会社の異動はありません。

(海外子会社)

関係会社の異動はありません。

(その他)

当社は、2019年5月24日に関連会社(持分法非適用)であるインドネシア共和国のPT. TANAKA MACHINERYの株式を追加取得し、子会社化(非連結)いたしました。なお、当社は2019年8月1日にPT. TOCALO SURFACE TECHNOLOGY INDONESIA(非連結子会社)との合併により消滅しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで、以下「当第3四半期」という)の当社グループを取り巻く事業環境は、米中貿易摩擦をはじめとする国際情勢の緊迫化などを背景に世界経済が減速する中、半導体・FPD(フラットパネルディスプレイ)市場の調整局面が継続したものの、その他分野は総じて堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、収益源の多角化を図るべく幅広い顧客への積極的な営業活動を展開するとともに、生産効率の向上、新しい表面改質技術の開発に取り組んでまいりました。

当第3四半期における当社グループの連結業績は、売上高は前年同期比22億39百万円(7.3%)減の284億86百万円、営業利益は同14億85百万円(22.3%)減の51億88百万円、経常利益は同16億52百万円(23.9%)減の52億59百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同11億87百万円(26.1%)減の33億70百万円となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

溶射加工(単体)

産業機械や鉄鋼分野向け加工は増収基調で推移したものの、半導体・FPD分野向け加工が期初計画どおり減収となったことに加え、前期には大型プラント工事のスポット受注があったことも影響し、当セグメントの売上高は前年同期比27億38百万円(11.5%)減の211億53百万円、セグメント利益(経常利益)は同16億39百万円(29.5%)減の39億11百万円となりました。

国内子会社

中国の景気減速を背景に、主力である自動車部品の加工用切削工具向けPVD処理加工が低調であったことから、当セグメントの売上高は前年同期比1億06百万円(5.6%)減の17億86百万円、セグメント利益(経常利益)は同79百万円(17.5%)減の3億75百万円となりました。

海外子会社

一時的な調整局面にある半導体・FPD市場の影響を受けた台湾子会社は減収となったものの、その他の海外子会社は増収基調で推移し、当セグメントの売上高は前年同期比3億99百万円(12.0%)増の37億39百万円、セグメント利益(経常利益)は同1億21百万円(14.4%)増の9億64百万円となりました。

その他

溶射加工(単体)、国内子会社、海外子会社以外のセグメントについては、総じて堅調に推移し、売上高の合計は前年同期比2億05百万円(12.8%)増の18億07百万円、セグメント利益(経常利益)の合計は同97百万円(92.7%)増の2億03百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は568億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億01百万円の微減となりました。これは関係会社への投資などにより投資その他の資産が1億30百万円増加したものの、建物及び構築物など有形固定資産が減少したため固定資産が2億16百万円減少したことや、仕掛品や現金及び預金の減少などにより流動資産が1億84百万円減少したことによるものであります。

一方、当第3四半期連結会計期間末における負債は155億68百万円と前連結会計年度末比20億44百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の増加などにより固定負債が8億27百万円増加した一方、未払法人税等の減少12億68百万円、未払金の減少8億95百万円など流動負債が28億72百万円減少したことによるものであります。

また、当第3四半期連結会計期間末における純資産は413億08百万円と前連結会計年度末比16億43百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は68.7%(前連結会計年度末比3.1ポイントの上昇)となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は8億40百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	63,200,000	63,200,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	63,200,000	63,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年12月31日		63,200,000		2,658		2,292

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,405,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,788,200	607,882	
単元未満株式	普通株式 6,700		
発行済株式総数	63,200,000		
総株主の議決権		607,882	

(注) 1 単元未満株式数には当社所有の自己株式16株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が17,600株(議決権176個)含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トーカロ株式会社	神戸市中央区港島南町 六丁目4番4号	2,405,100		2,405,100	3.81
計		2,405,100		2,405,100	3.81

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、前連結会計年度末より百万円単位で記載することに変更いたしました。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PWC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,660	12,202
受取手形及び売掛金	1 11,716	1 12,195
仕掛品	1,592	1,105
原材料及び貯蔵品	1,610	1,505
その他	218	593
貸倒引当金	48	36
流動資産合計	27,749	27,565
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,974	12,544
機械装置及び運搬具（純額）	4,476	4,372
土地	8,652	8,612
その他（純額）	1,291	1,462
有形固定資産合計	27,395	26,992
無形固定資産	295	351
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,853	1,968
貸倒引当金	14	0
投資その他の資産合計	1,838	1,968
固定資産合計	29,529	29,312
資産合計	57,278	56,877

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 1,271	1 1,108
電子記録債務	5,004	4,533
短期借入金	2 112	2 65
1年内返済予定の長期借入金	1,082	1,340
未払法人税等	1,361	92
賞与引当金	1,084	611
その他	1 3,444	1 2,738
流動負債合計	13,362	10,490
固定負債		
長期借入金	3,282	4,097
退職給付に係る負債	876	906
その他	91	74
固定負債合計	4,250	5,078
負債合計	17,613	15,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658	2,658
資本剰余金	2,293	2,293
利益剰余金	33,165	34,864
自己株式	773	773
株主資本合計	37,343	39,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	9
為替換算調整勘定	223	51
その他の包括利益累計額合計	215	42
非支配株主持分	2,105	2,223
純資産合計	39,665	41,308
負債純資産合計	57,278	56,877

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	30,726	28,486
売上原価	19,582	18,666
売上総利益	11,143	9,820
販売費及び一般管理費	4,469	4,631
営業利益	6,673	5,188
営業外収益		
受取利息及び配当金	15	4
受取ロイヤリティー	77	96
受取技術料	31	17
補助金収入	83	-
為替差益	42	-
その他	29	47
営業外収益合計	279	166
営業外費用		
支払利息	9	12
技術者派遣費用	16	10
支払補償費	-	33
為替差損	-	31
その他	16	7
営業外費用合計	41	96
経常利益	6,911	5,259
特別利益		
固定資産売却益	3	0
特別利益合計	3	0
特別損失		
固定資産除売却損	35	12
減損損失	47	-
特別損失合計	83	12
税金等調整前四半期純利益	6,831	5,247
法人税等	1,987	1,572
四半期純利益	4,844	3,674
非支配株主に帰属する四半期純利益	285	303
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,558	3,370

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	4,844	3,674
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	1
為替換算調整勘定	120	260
その他の包括利益合計	133	262
四半期包括利益	4,711	3,412
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,467	3,197
非支配株主に係る四半期包括利益	243	214

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	109百万円	123百万円
支払手形	30	32
流動負債の「その他」 (設備関係支払手形)	2	1

- 2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
貸出コミットメントの総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高		
差引額	3,000	3,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	1,890百万円	2,196百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	911	15.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金
2018年10月31日 取締役会	普通株式	911	15.00	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	911	15.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金
2019年10月31日 取締役会	普通株式	759	12.50	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	溶射加工 (単体)	国内 子会社	海外 子会社	計				
売上高								
外部顧客への売上高	23,891	1,893	3,339	29,124	1,602	30,726		30,726
セグメント間の内部 売上高又は振替高	313	254	47	615	5	621	621	
計	24,205	2,147	3,387	29,739	1,608	31,347	621	30,726
セグメント利益	5,550	455	842	6,849	105	6,954	43	6,911

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、TD処理加工、ZACコーティング加工、PTA処理加工を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 43百万円には、各事業セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額) 60百万円が含まれております。全社損益は、主に事業セグメントに帰属しない営業外収益、一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	溶射加工 (単体)	国内 子会社	海外 子会社	計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,153	1,786	3,739	26,679	1,807	28,486		28,486
セグメント間の内部 売上高又は振替高	460	290	64	814	7	822	822	
計	21,613	2,076	3,803	27,494	1,815	29,309	822	28,486
セグメント利益	3,911	375	964	5,251	203	5,455	195	5,259

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、TD処理加工、ZACコーティング加工、PTA処理加工を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 195百万円には、各事業セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額) 202百万円が含まれております。全社損益は、主に事業セグメントに帰属しない営業外収益、一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた漢泰国際電子(漢泰国際電子股份有限公司、台湾)について、量的な重要性が増したことに伴い、他の海外子会社を含めた「海外子会社」を報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	74円98銭	55円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,558	3,370
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	4,558	3,370
普通株式の期中平均株式数(株)	60,794,887	60,794,884

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第69期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当につきましては、2019年10月31日開催の取締役会において、2019年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	759百万円
1株当たりの金額	12円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

トーカロ株式会社
取締役会御中

P w C 京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 永 幸 廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浦 上 卓 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトーカロ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トーカロ株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。